

貸借対照表  
(2021年 3月31日現在)

2021年6月24日

宮崎市松山1丁目1番1号  
株式会社宮崎観光ホテル  
(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流動資産	650,458	流動負債	1,515,213
現金及び預金	452,749	買掛金	22,497
売掛金	48,162	短期借入金	1,178,398
商品	2,366	未払金	53,849
材料	13,254	未払費用	205,180
貯蔵品	27,478	未払法人税等	2,317
前払費用	16,892	未払消費税等	7,528
未収金	89,334	預り金	19,001
その他の流動資産	603	賞与引当金	2,994
貸倒引当金	△384	その他の流動負債	21,926
		リース債務	1,519
固定資産	7,213,864	固定負債	4,558,626
有形固定資産	7,073,441	長期借入金	4,297,062
建物	3,240,794	預り保証金	47,300
構築物	138,677	退職給付引当金	107,015
機械及び装置	25,623	ポイント引当金	5,937
車輛運搬具	0	長期未払金	29,230
工具器具備品	89,297	長期前受金	847
土地	3,567,308	繰延税金負債	59,838
リース資産	11,740	リース債務	11,394
		負債合計	6,073,839
無形固定資産	24,777	<b>【純資産の部】</b>	
ソフトウェア	20,875	株主資本	1,789,076
電話加入権	1,321	資本金	50,000
その他の無形固定資産	2,580	資本剰余金	2,085,748
投資その他の資産	115,645	資本準備金	2,050,000
投資有価証券	73,867	その他資本剰余金	35,748
出資金	517	利益剰余金	△346,518
破産更生債権等	11,519	その他利益剰余金	△346,518
長期前払費用	22,113	固定資産圧縮積立金	200,214
その他の投資	30,977	繰越利益剰余金	△546,733
貸倒引当金	△23,349	自己株式	△153
		評価・換算差額等	1,406
		その他有価証券評価差額金	1,406
		純資産合計	1,790,483
資産合計	7,864,322	負債・純資産合計	7,864,322

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。  
なお、評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。
- ② その他有価証券のうち時価のないものの評価は、総平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用している。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度末の負担額を計上している。
- ③ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
- ④ ポイント引当金 …… ホテルの利用促進を目的とするポイント制度に基づき、ポイントカード利用者に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用されると見込まれる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および株式数

当事業年度末における発行済株式の種類および株式数  
普通株式 42,782株

(2) 自己株式の種類および株式数

当事業年度末における自己株式の種類および株式数  
普通株式 1.2株

3. 当期純損益金額

当期純損失 714,336千円

4. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。